

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年8月11日
【四半期会計期間】	第128期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社太平製作所
【英訳名】	Taihei Machinery Works, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神谷 慎二
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【最寄りの連絡場所】	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8
【電話番号】	(0568) 73 - 6411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 桂山 哲夫
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第1四半期連結 累計期間	第128期 第1四半期連結 累計期間	第127期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	464,522	1,032,085	3,740,474
経常利益又は経常損失 () (千円)	192,808	7,410	24,357
四半期純損失 () 又は当期純利益 (千円)	121,436	15,454	67,389
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	125,825	20,215	73,542
純資産額 (千円)	2,998,725	3,124,018	3,197,931
総資産額 (千円)	5,936,595	7,592,767	6,578,392
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	9.04	1.15	5.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.5	41.1	48.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により、企業業績の改善や雇用情勢の好転の動きが見られ、全体として緩やかな景気回復基調にありました。海外につきましては、米国では企業業績の改善に加え、雇用情勢や個人消費の回復により景気は緩やかな回復傾向にありますが、欧州諸国の債務リスクの長期化や中国経済をはじめとする新興国経済の先行き不透明感も大きく、依然として先行きが読めないまま推移しました。

当社を取り巻く事業環境は、補助金等の活用による新規設備投資の増加が見られるなど回復の兆しも見受けられましたが、新設住宅着工戸数が大きく落ち込む等、消費税増税の駆け込み需要とその後の反動の影響等による景気の減速懸念も完全には払拭されず、設備投資に対する見方は慎重なものとなっております。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、オンリーワンの開発機械を業界のナンバーワン機械に押し上げ、顧客満足と業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,032百万円（前年同四半期比122.2%増）となりました。利益につきましては、材料費の高騰と在庫の評価減の影響により営業利益は5百万円（前年同四半期は211百万円の営業損失）、経常利益は7百万円（前年同四半期は192百万円の経常損失）、四半期純損失は15百万円（前年同四半期は121百万円の四半期純損失）となりました。セグメントの業績は次のとおりであります。

合板機械事業

合板機械事業は、積極的な営業活動と補助金施策も追い風となり受注が増加した結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は532百万円（前年同四半期比257.4%増）となりました。営業利益につきましては、材料費の高騰や在庫の評価減の影響もあり、28百万円（前年同四半期は143百万円の営業損失）となりました。

木工機械事業

木工機械事業は、積極的な営業活動により売上増加と受注確保に努めた結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は241百万円（前年同四半期比335.2%増）となりました。営業損失につきましては、材料費及び外注費をはじめとする製造コスト削減に努力しましたが、材料費等の価格高騰が現状も続いていることから、6百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。

住宅建材事業

住宅建材事業は、住宅建材業界に持ち直しの動きが一部見え始めておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動や、売上計上時期が一部延期になったことなどから、当第1四半期連結累計期間の売上高は257百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。営業利益につきましては、ツーバイフォー部材の価格高騰が続いておりますが、徹底した原価管理を行った結果、10百万円（前年同四半期比80.2%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、政府の経済・金融政策により国内経済の動向は上向きになりつつあり、大企業の一部においては設備投資意欲も回復傾向にあります。消費増税に伴う国内景気の減速と、新興国を中心とした海外景気の下振れリスクは根強く、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、積極的な営業活動による販売促進に努め、ほぼ計画通りの受注及び売上状況で推移しておりますが、当社の主力合板機械事業での大型機械は全て受注生産であることから、受注から売上に至るまでには長期間の納期が必要であることや、得意先の都合で機械が納入できないといった要因等もあり、売상을安定して計上することが困難な状況であります。

当社グループは、このようなリスクを出来るだけ少なくするように努めると共に、顧客ニーズに対応した機械の開発・改良に取り組み、得意先の設備が安全に稼働出来るようなバックアップ体制の構築に努めるなどグループ一丸となって経営の安定化に取り組んでまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	名古屋証券取引所市場第二部 東京証券取引所市場第二部	単元株式数 1,000株
計	15,000,000	15,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	15,000,000	-	750,000	-	77,201

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,575,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,366,000	13,366	-
単元未満株式	普通株式 59,000	-	-
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	13,366	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数11個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社太平製作所	愛知県小牧市大字入鹿出新田字宮前955番8	1,575,000	-	1,575,000	10.50
計	-	1,575,000	-	1,575,000	10.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,123,223	2,704,750
受取手形及び売掛金	1,017,054	1,138,689
有価証券	100,000	100,000
製品	110,088	76,301
仕掛品	860,378	1,230,042
原材料及び貯蔵品	201,872	199,968
その他	130,418	131,458
貸倒引当金	4,042	4,469
流動資産合計	4,538,992	5,576,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	669,411	660,539
土地	689,746	689,746
その他(純額)	221,250	216,756
有形固定資産合計	1,580,409	1,567,042
無形固定資産	49,163	45,646
投資その他の資産		
その他	415,359	408,869
貸倒引当金	5,532	5,532
投資その他の資産合計	409,826	403,337
固定資産合計	2,039,399	2,016,026
資産合計	6,578,392	7,592,767
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,064,267	1,452,187
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	133,000	133,400
未払法人税等	18,900	6,630
賞与引当金	56,994	42,308
役員賞与引当金	26,000	6,500
前受金	421,908	1,125,280
その他	145,479	192,546
流動負債合計	2,716,550	3,808,853
固定負債		
長期借入金	167,000	166,600
繰延税金負債	106,430	116,646
役員退職慰労引当金	10,439	11,236
退職給付に係る負債	184,418	179,512
その他	195,622	185,899
固定負債合計	663,910	659,895
負債合計	3,380,460	4,468,749

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,544,549	2,475,396
自己株式	205,647	205,647
株主資本合計	3,166,103	3,096,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,828	27,067
その他の包括利益累計額合計	31,828	27,067
純資産合計	3,197,931	3,124,018
負債純資産合計	6,578,392	7,592,767

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	464,522	1,032,085
売上原価	493,134	855,169
売上総利益	28,611	176,916
販売費及び一般管理費	183,336	171,804
営業利益又は営業損失()	211,948	5,111
営業外収益		
受取利息	221	72
受取配当金	1,595	1,603
鉄屑売却収入	1,580	525
保険解約返戻金	17,805	1,068
その他	1,855	2,374
営業外収益合計	23,058	5,644
営業外費用		
支払利息	3,918	3,325
その他	0	19
営業外費用合計	3,918	3,345
経常利益又は経常損失()	192,808	7,410
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	192,808	7,410
法人税、住民税及び事業税	647	5,580
過年度法人税等戻入額	7,195	4,469
法人税等調整額	64,823	21,754
法人税等合計	71,371	22,864
少数株主損益調整前四半期純損失()	121,436	15,454
四半期純損失()	121,436	15,454

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	121,436	15,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,389	4,760
その他の包括利益合計	4,389	4,760
四半期包括利益	125,825	20,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,825	20,215

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日)
減価償却費	28,034千円	26,462千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年 4月 1日 至平成25年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6月27日 定時株主総会	普通株式	53,702	4	平成25年 3月31日	平成25年 6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年 4月 1日 至平成26年 6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	53,697	4	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	149,019	55,516	259,986	464,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	149,019	55,516	259,986	464,522
セグメント利益又は損失()	143,772	47,432	5,929	185,274

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

損 失	金 額
報告セグメント計	185,274
全社費用(注)	26,673
四半期連結損益計算書の営業損失()	211,948

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	計
売上高				
外部顧客への売上高	532,571	241,611	257,902	1,032,085
セグメント間の内部売上高又は振替高	112	-	-	112
計	532,684	241,611	257,902	1,032,198
セグメント利益又は損失()	28,417	6,659	10,684	32,443

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	32,443
全社費用(注)	27,331
四半期連結損益計算書の営業利益	5,111

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円4銭	1円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	121,436	15,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	121,436	15,454
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,425	13,424

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社太平製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 則夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 克彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社太平製作所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社太平製作所及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。